

I 集計方法

1 集計の概要

家計調査（2002年）による貯蓄現在高階級別及び調査開始月別の家計収支の集計は、本センターにおける第1回目の独自集計である。本集計は、統計法第14条第2項の目的外使用の承認（平成15年12月1日総務省告示第705号）に基づき、総務省統計局の家計調査の個票を用いて行ったものである。

本集計を行うに当たっては、一橋大学経済研究所に独自集計専門部会を設け、集計方針を審議、決定した。部会のメンバーは、斎藤修教授、加納悟教授、安田聖教授、北村行伸教授、阿部修人助教授及び松井博助教授である。集計作業及び本書の取りまとめは、松井及び一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター武下朋広助手が行った。

2 貯蓄現在高階級別の家計収支

総務省統計局の家計調査では、平成14年からそれまで貯蓄動向調査で調査していた貯蓄現在高等に関する事項（貯蓄、負債現在高及び住宅・土地の購入計画等）を家計調査で調査するようになり、同一世帯についてフローとストックの関係を時系列で分析できるようになった¹⁾。総務省統計局ではこれに対応して、貯蓄現在高階級別の家計収支の結果表を新たに2表作成している。本独自集計では、これに加え、各種世帯属性と貯蓄現在高階級をクロスした家計収支の集計を行うことにより、フローとスト

1) 従来の貯蓄動向調査は家計調査の附帯調査であり、当年及び前年の家計調査の調査世帯の一部を対象として、各年12月31日現在で行っていた。平成14年度以降この調査は廃止され、家計調査の3か月目の世帯で貯蓄現在高等に関する事項も調査し、四半期ごとに貯蓄についても集計することになった。

ックの関係について詳細に分析するための基礎資料を提供することとした。

この集計の集計対象は、二人以上の世帯のうち収入と支出を調査している勤労者世帯（非農林漁家）及び無職世帯である。作成する結果表は、総務省統計局の集計で採用している世帯属性のうち基本的なものを選定し、貯蓄現在高階級別で原則として平成14年の年平均、四半期の結果を集計した。ただし、無職世帯は、データ数が少ないので集計する結果表は限定している。集計方法は統計局と同じであり、抽出率を用いて母集団の値を復元している。したがって、本独自集計の結果は、総務省統計局の結果と比較して分析することができる。

3 調査開始月別の家計収支

家計調査では同一世帯を6か月間継続して調査しているので、調査開始月が同じデータをまとめて集計することにより、短期間ではあるが一種のパネルデータとみて結果を分析することができる。

この集計の集計対象は、二人以上の世帯のうち収入と支出を調査している勤労者世帯（非農林漁家）及び無職世帯で、6か月間継続して調査された世帯である。作成する結果表は、総務省統計局の集計で採用している世帯属性のうち基本的なものを選定し、その1か月目の世帯属性²⁾で調査開始月別に主要収支項目の平均値、標準偏差及びF値等を集計している。ただし、無職世帯は、データ数が少ないので集計する結果表は限定している。この集計では、平成14年中に調査を終了した世帯を対象として集計しているため、平成13年8月調査開始世帯のデータから集計に用いている。なお、同一世帯の推移に着目して分析する観点から抽出率を考慮せずに集計していることなどのため、総務省統計局の集計結果とは一致しない。

2) 世帯属性については、6か月間の調査期間中に世帯員数や有業人員数などが変わることがある。総務省統計局の集計では各月の属性で集計するので、途中で世帯属性が変わったとき、同じ世帯であっても集計される区分が変わることになる（ただし、年齢は1か月目の値で集計）。今回の独自集計においては、同一世帯を継続的に把握する観点から、1か月目の世帯属性で固定して集計することにした。なお、年間収入については確定値を、貯蓄については3か月目に調査された値を、定期収入については6か月間の定期収入の平均値を使用した。

4 集計結果の利用

本書には、集計結果のうち主要なもののみを掲載している。それ以外の結果を含めすべての集計結果については、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターのホームページで公開しているのので、参照されたい。公開している結果表は、次ページの「集計結果表一覧」のとおりである³⁾。表番号などが本書とは異なるので注意されたい。

なお、本独自集計の結果を利用される場合、資料の出典に「一橋大学の家計調査(2002年) 独自集計結果」と記載されたい。

3) 今回の独自集計では、本書に掲載した統計表の作成のほか、個票データに基づく回帰分析も行っている。その結果については、下記を参照されたい。

阿部修人・山田知明 [2004] 『ライフサイクルにおける消費水準の決定：予備的動機とライフサイクル動機に関する構造推定』 **Hi-Stat Discussion Paper Series No.37**, 一橋大学経済研究所

北村行伸 [2004] 「第9章家計パネルデータの分析」『パネルデータ分析』一橋大学経済研究叢書53, 岩波書店